

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年9月10日

【事業年度】 第67期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 モリ工業株式会社

【英訳名】 MORY INDUSTRIES INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 宏 明

【本店の所在の場所】 大阪府河内長野市楠町東1615番地  
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は  
下記「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】 (0721)54-1121(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 瀨 崎 貞 信

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区西心斎橋二丁目2番3号

【電話番号】 (06)4708-1271(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 瀨 崎 貞 信

【縦覧に供する場所】 モリ工業株式会社東京支店  
(東京都中央区八丁堀二丁目21番6号)

モリ工業株式会社名古屋支店  
(愛知県刈谷市一里山町東吹戸1番地10)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月29日に提出いたしました第67期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

関連当事者情報

3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

【関連当事者情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(訂正事項がないため、記載を省略しております。)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

## 1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	楠商事株式会社	大阪市浪速区	95	鋼材、建築骨材および鉄鋼加工販売	(被所有)直接 1.1	製・商品の販売等 商品の購入	製・商品の販売等 材料の仕入れ等	394 77		
	新進工業有限公司						製品の加工委託 材料の仕入等 社員食堂の運営 設備の賃貸 出向者人件費の受取	148 57 23 13 111		

(注) 1 楠商事株式会社は当社役員 森 宏明の近親者が議決権の100%を間接所有しております。

2 新進工業有限公司は平成21年3月に会社の清算を結了いたしました。

3 取引金額には消費税等を含めておりません。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製・商品の販売および購入については、全て市場価格に基づいて交渉の上決定しております。
- 2 社員食堂の運営委託については、サービス内容、見積価格等を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。
- 3 製品の加工委託については、見積価格等を勘案して当社希望価格を提示し交渉の上決定しております。
- 4 設備の賃貸については、一般取引条件と同様に決定しております。
- 5 出向者人件費については、出向者にかかる人件費相当額を勘案し、交渉の上決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当する事項はありません。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(訂正事項がないため、記載を省略しております。)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等 (当該会社等 の子会社を含 む)	楠商事 株式会社	大阪市 浪速区	95	鋼材、建築骨 材および鉄 鋼加工販売	(被所有) 直接 1.1	製・商品の 販売等  商品の購入	製・商品の 販売等	394		
							材料の仕入 れ等	54		
	新進工業 有限公司						社員食堂の 運営	20		
							出向者人件 費の受取	0		

(注) 1 楠商事株式会社は当社役員 森 宏明の近親者が議決権の100%を間接所有しております。

2 新進工業有限公司は平成21年3月に会社の清算を結了いたしました。

3 取引金額には消費税等を含めておりません。

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製・商品の販売および購入については、全て市場価格に基づいて交渉の上決定しております。
- 2 社員食堂の運営委託については、サービス内容、見積価格等を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。
- 3 出向者人件費については、出向者にかかる人件費相当額を勘案し、交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	楠商事 株式会社	大阪市 浪速区	95	鋼材、建築骨 材および鉄 鋼加工販売	(被所有) 直接 1.1	商品の購入	材料の仕入 れ等	23	—	—
	新進工業 有限会社	—	—	—	—	—	製品の加工 委託 材料の仕入 等 社員食堂の 運営 設備の賃貸 出向者人件 費の受取	148 57 2 13 110	—	—

- (注) 1. 楠商事株式会社は当社役員 森 宏明の近親者が議決権の100%を間接所有しております。  
 2. 新進工業有限会社は平成21年3月に会社の清算を結了いたしました。  
 3. 取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 材料の仕入れ等については、全て市場価格に基づいて交渉の上決定しております。
2. 製品の加工委託については、見積価格等を勘案して当社希望価格を提示し交渉の上決定しております。
3. 社員食堂の運営委託については、サービス内容、見積価格等を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。
4. 設備の賃貸については、一般取引条件と同様に決定しております。
5. 出向者人件費については、出向者にかかる人件費相当額を勘案し、交渉の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当する事項はありません。